



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行

コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役頭取 （氏名） 江原 洋

問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長 （氏名） 野口 洋一 TEL 027-234-1111

半期報告書提出予定日 令和6年11月13日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

（1）連結経営成績（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
7年3月期中間期	16,776	△3.0	2,066	3.2	1,196	△21.9
6年3月期中間期	17,301	3.0	2,001	△21.6	1,531	△48.5

（注）包括利益 7年3月期中間期 △1,866百万円（－％） 6年3月期中間期 △5,498百万円（－％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	32.29	28.01
6年3月期中間期	41.43	23.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	％	％
7年3月期中間期	2,411,170	98,971	4.0	8.79
6年3月期	2,405,654	118,605	4.8	10.06

（参考）自己資本 7年3月期中間期 98,203百万円 6年3月期 117,820百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（注）令和6年5月9日開催の取締役会決議により、令和6年5月14日付で公的資金に係る第二種優先株式に関して、自己株式7,500千株の取得及び消却を実施しております。本消却に伴い、連結自己資本比率は1.31％程度低下しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
7年3月期	ー	0.00			
7年3月期（予想）			ー	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

（注）令和6年3月期の期末配当金には、公的資金完済にあわせた記念配当を10円00銭含んでおります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,000	△53.8	1,500	△57.5	40.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

7年3月期中間期	37,180,273株	6年3月期	37,180,273株
7年3月期中間期	119,105株	6年3月期	175,401株
7年3月期中間期	37,034,147株	6年3月期中間期	36,965,188株

（個別業績の概要）

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
7年3月期中間期	14,738	△4.4	2,050	3.0	1,179	△22.5
6年3月期中間期	15,429	3.6	1,989	△21.1	1,523	△48.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
7年3月期中間期	31.84
6年3月期中間期	41.20

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	％	％
7年3月期中間期	2,401,139	95,720	3.9	8.75
6年3月期	2,395,194	115,247	4.8	10.05

（参考）自己資本 7年3月期中間期 95,486百万円 6年3月期 114,997百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

（注）令和6年5月9日開催の取締役会決議により、令和6年5月14日付で公的資金に係る第二種優先株式に関して、自己株式7,500千株の取得及び消却を実施しております。本消却に伴い、単体自己資本比率は1.32％程度低下しております。

2. 令和7年3月期の個別業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,000	△53.5	1,500	△57.2	40.53

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
6年3月期	—	0.00	—	27.68	27.68

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

6年3月期

(1) 算式

配当金＝1株当たりの払込金額×（日本円TIBOR＋1.15％）

（※）株式併合（平成29年10月1日付）の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

(2) 日本円TIBOR

令和5年4月3日における日本円TIBOR（12ヶ月物）＝0.23364％

(3) 発行済株式数

7,500,000株

3. 令和6年5月9日開催の取締役会において、第二種優先株式を自己株式として取得のうえ消却し、公的資金を返済することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

取得した株式の種類	第二種優先株式
取得した株式の数	7,500,000株
株式の取得対価の内容	金銭
1株当たりの取得価額	2,171円80銭
株式の取得価額の総額	16,288,500,000円
取得先	株式会社整理回収機構
取得・消却日	令和6年5月14日
消却の方法	その他資本剰余金を原資とする。

(注) なお、消却により資本剰余金が16,288百万円減少いたしました。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表及び主な注記（個別）	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
・ 令和7年3月期中間期 決算説明資料	
・ 令和7年3月期中間期 決算概要	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(令和6年4月1日から令和6年9月30日)の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加などにより資金運用収益が増加し、役務取引等収益も増加したものの、国債等債券売却益が減少したことなどから、前中間連結会計期間比5億25百万円減少の167億76百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が増加したものの信用コストが減少したことなどから、前中間連結会計期間累計期間比5億90百万円減少の147億10百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益は、20億66百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、11億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、安定した預金調達に努めた結果、前連結会計年度末(令和6年3月31日)比303億円増加の2兆1,831億円となりました。

貸出金は、事業性貸出や住宅ローンの増加などにより前連結会計年度末比151億円増加の1兆5,921億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比46億円増加の5,619億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比55億円増加の2兆4,111億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当中間連結会計期間の業績が当初予想を上回っておりますが、今後の金融・経済状況等が不透明であるため、令和6年5月9日の令和6年3月期決算発表時の業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
現金預け金	195,486	183,815
コールローン及び買入手形	454	613
金銭の信託	3,992	2,995
有価証券	557,317	561,924
貸出金	1,576,961	1,592,152
外国為替	3,065	731
その他資産	37,367	36,902
有形固定資産	22,466	23,232
無形固定資産	3,564	3,607
退職給付に係る資産	4,745	5,037
繰延税金資産	3,470	3,418
支払承諾見返	3,843	3,725
貸倒引当金	△7,080	△6,985
資産の部合計	2,405,654	2,411,170
負債の部		
預金	2,152,798	2,183,196
借入金	120,390	116,190
外国為替	139	111
その他負債	6,654	5,760
賞与引当金	449	449
退職給付に係る負債	53	57
役員退職慰労引当金	0	1
睡眠預金払戻損失引当金	133	100
偶発損失引当金	580	608
繰延税金負債	8	9
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,989
支払承諾	3,843	3,725
負債の部合計	2,287,048	2,312,199
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	72,512	55,916
自己株式	△139	△94
株主資本合計	128,526	111,976
その他有価証券評価差額金	△15,104	△18,043
土地再評価差額金	2,147	2,141
退職給付に係る調整累計額	2,251	2,128
その他の包括利益累計額合計	△10,705	△13,772
新株予約権	249	233
非支配株主持分	535	534
純資産の部合計	118,605	98,971
負債及び純資産の部合計	2,405,654	2,411,170

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
経常収益	17,301	16,776
資金運用収益	10,849	11,362
(うち貸出金利息)	9,194	9,567
(うち有価証券利息配当金)	1,597	1,666
役務取引等収益	3,160	3,396
その他業務収益	459	36
その他経常収益	2,832	1,981
経常費用	15,300	14,710
資金調達費用	72	324
(うち預金利息)	55	296
役務取引等費用	1,845	1,972
その他業務費用	17	10
営業経費	10,006	10,255
その他経常費用	3,357	2,147
経常利益	2,001	2,066
特別利益	—	—
特別損失	22	119
固定資産処分損	10	1
減損損失	12	117
税金等調整前中間純利益	1,978	1,947
法人税、住民税及び事業税	323	375
法人税等調整額	123	376
法人税等合計	447	752
中間純利益	1,531	1,195
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,531	1,196

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	1,531	1,195
その他の包括利益	△7,029	△3,061
その他有価証券評価差額金	△6,938	△2,938
退職給付に係る調整額	△91	△122
中間包括利益	△5,498	△1,866
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,497	△1,865
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	70,116	△202	126,068
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益			1,531		1,531
自己株式の処分		△15		64	48
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		15	△15		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	396	63	460
当中間期末残高	38,653	17,500	70,513	△138	126,528

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△12,243	2,147	935	△9,160	250	531	117,688
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益							1,531
自己株式の処分							48
自己株式の取得							△0
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,938	－	△91	△7,029	△24	△0	△7,055
当中間期変動額合計	△6,938	－	△91	△7,029	△24	△0	△6,595
当中間期末残高	△19,181	2,147	844	△16,190	225	530	111,093

当中間連結会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	72,512	△139	128,526
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する中間純利益			1,196		1,196
自己株式の処分		△5	—	45	39
自己株式の消却		△16,288	—	16,288	—
自己株式の取得				△16,289	△16,289
土地再評価差額金の取崩			5		5
利益剰余金から資本剰余金への振替		16,294	△16,294		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△16,595	44	△16,550
当中間期末残高	38,653	17,500	55,916	△94	111,976

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,104	2,147	2,251	△10,705	249	535	118,605
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,502
親会社株主に帰属する中間純利益							1,196
自己株式の処分							39
自己株式の消却							—
自己株式の取得							△16,289
土地再評価差額金の取崩							5
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,938	△5	△122	△3,066	△16	△1	△3,084
当中間期変動額合計	△2,938	△5	△122	△3,066	△16	△1	△19,634
当中間期末残高	△18,043	2,141	2,128	△13,772	233	534	98,971

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当中間会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
現金預け金	195,439	183,765
コールローン	454	613
金銭の信託	3,992	2,995
有価証券	557,330	561,937
貸出金	1,579,511	1,594,721
外国為替	3,065	731
その他資産	26,608	26,440
その他の資産	26,608	26,440
有形固定資産	22,374	23,136
無形固定資産	3,551	3,595
前払年金費用	1,507	1,976
繰延税金資産	4,455	4,348
支払承諾見返	3,843	3,725
貸倒引当金	△6,940	△6,849
資産の部合計	2,395,194	2,401,139
負債の部		
預金	2,153,415	2,183,996
借入金	114,800	110,600
外国為替	139	111
その他負債	4,595	3,846
未払法人税等	667	518
リース債務	26	21
資産除去債務	272	274
その他の負債	3,629	3,031
賞与引当金	441	440
睡眠預金払戻損失引当金	133	100
偶発損失引当金	580	608
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,989
支払承諾	3,843	3,725
負債の部合計	2,279,946	2,305,419
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	71,939	55,327
利益準備金	3,638	3,938
その他利益剰余金	68,301	51,388
繰越利益剰余金	68,301	51,388
自己株式	△139	△94
株主資本合計	127,953	111,386
その他有価証券評価差額金	△15,103	△18,041
土地再評価差額金	2,147	2,141
評価・換算差額等合計	△12,956	△15,900
新株予約権	249	233
純資産の部合計	115,247	95,720
負債及び純資産の部合計	2,395,194	2,401,139

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
経常収益	15,429	14,738
資金運用収益	10,850	11,361
(うち貸出金利息)	9,195	9,567
(うち有価証券利息配当金)	1,596	1,665
役務取引等収益	2,850	3,072
その他業務収益	459	36
その他経常収益	1,269	267
経常費用	13,439	12,687
資金調達費用	55	300
(うち預金利息)	55	296
役務取引等費用	1,666	1,779
その他業務費用	17	10
営業経費	9,735	9,989
その他経常費用	1,963	606
経常利益	1,989	2,050
特別利益	—	—
特別損失	22	119
税引前中間純利益	1,967	1,931
法人税、住民税及び事業税	320	375
法人税等調整額	123	376
法人税等合計	444	752
中間純利益	1,523	1,179

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自令和5年4月1日 至令和5年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	－	17,500	3,414	66,150	69,564	△202	125,515
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,119	△1,119		△1,119
利益準備金の積立					223	△223	－		－
中間純利益						1,523	1,523		1,523
自己株式の処分			△15	△15				64	48
自己株式の取得								△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			15	15		△15	△15		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	223	163	387	63	451
当中間期末残高	38,653	17,500	－	17,500	3,638	66,313	69,951	△138	125,966

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,242	2,147	△10,095	250	115,670
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,119
利益準備金の積立					—
中間純利益					1,523
自己株式の処分					48
自己株式の取得					△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,938	—	△6,938	△24	△6,963
当中間期変動額合計	△6,938	—	△6,938	△24	△6,511
当中間期末残高	△19,180	2,147	△17,033	225	109,158

当中間会計期間（自令和6年4月1日 至令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	－	17,500	3,638	68,301	71,939	△139	127,953
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,502	△1,502		△1,502
利益準備金の積立					300	△300	－		－
中間純利益						1,179	1,179		1,179
自己株式の処分			△5	△5			－	45	39
自己株式の消却			△16,288	△16,288			－	16,288	－
自己株式の取得								△16,289	△16,289
土地再評価差額金の取崩						5	5		5
利益剰余金から資本剰余金への振替			16,294	16,294		△16,294	△16,294		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	300	△16,912	△16,611	44	△16,567
当中間期末残高	38,653	17,500	－	17,500	3,938	51,388	55,327	△94	111,386

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15,103	2,147	△12,956	249	115,247
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,502
利益準備金の積立					—
中間純利益					1,179
自己株式の処分					39
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△16,289
土地再評価差額金の取崩					5
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,938	△5	△2,944	△16	△2,960
当中間期変動額合計	△2,938	△5	△2,944	△16	△19,527
当中間期末残高	△18,041	2,141	△15,900	233	95,720

令和7年3月期第2四半期（中間期） 決算説明資料

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	8
10. 貸倒引当金	9
11. 業種別貸出状況等	9

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年 中間期	令和5年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	14,738	15,429	△ 691	△ 4.4
業務純益	2,170	2,769	△ 599	△ 21.6
実質業務純益	2,225	2,570	△ 344	△ 13.4
コア業務純益	2,226	2,149	76	3.5
経常利益	2,050	1,989	60	3.0
中間純利益	1,179	1,523	△ 343	△ 22.5
信用コスト	553	1,413	△ 859	△ 60.8

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入(取崩)、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和6年中間期の業績は、貸出金残高が前年同期比274億円増加し、コア業務純益は、機械化関連投資などにより経費が増加したものの資金利益や役務取引等利益が増加したことから、前年同期比76百万円増加の22億26百万円となりました。経常利益も前年同期比60百万円増加の20億50百万円となりましたが、中間純利益は税金費用が増加したことなどから、前年同期比3億43百万円減少の11億79百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和6年 9月末 (A)	令和5年 9月末 (B)	前年同期比		令和6年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
預金	21,839	21,852	△ 12	△ 0.0	21,534	305
法人	5,325	5,119	205	4.0	5,110	215
個人	15,890	15,999	△ 108	△ 0.6	15,967	△ 76
その他	623	733	△ 110	△ 15.0	456	166

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和6年 9月末 (A)	令和5年 9月末 (B)	前年同期比		令和6年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
貸出金	15,947	15,672	274	1.7	15,795	152
個人向け	3,749	3,734	15	0.4	3,738	11
中小企業向け	8,386	8,158	228	2.8	8,309	77
その他	3,810	3,779	30	0.8	3,747	63

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年 9月末 (A)	令和5年 9月末 (B)	前年同期比		令和6年 3月末 (C)	増減額 (A - C)
			増減額 (A - B)	増減率(%)		
投資信託	81,250	76,078	5,172	6.7	81,322	△ 71
個人年金保険等	168,008	154,599	13,409	8.6	162,277	5,731

(注) 個人年金保険等は販売累計額

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年 中間期	令和5年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	14,738	15,429	△ 691	△ 4.4
資金運用収益	11,361	10,850	511	4.7
役務取引等収益	3,072	2,850	222	7.7
その他業務収益	36	459	△ 422	△ 92.0
その他経常収益	267	1,269	△ 1,001	△ 78.9
経常費用	12,687	13,439	△ 752	△ 5.5
資金調達費用	300	55	244	438.5
役務取引等費用	1,779	1,666	113	6.7
その他業務費用	10	17	△ 7	△ 43.3
営業経費	9,989	9,735	254	2.6
その他経常費用	606	1,963	△ 1,356	△ 69.0
経常利益	2,050	1,989	60	3.0
特別利益	—	—	—	—
特別損失	119	22	96	427.5
税引前中間純利益	1,931	1,967	△ 35	△ 1.8
法人税、住民税及び事業税	375	320	54	17.1
法人税等調整額	376	123	252	204.6
法人税等合計	752	444	307	69.2
中間純利益	1,179	1,523	△ 343	△ 22.5

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和6年 中間期	令和5年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	16,776	17,301	△ 525	△ 3.0
経常利益	2,066	2,001	65	3.2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,196	1,531	△ 335	△ 21.9

(7) 自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

	令和6年 9月末 (A)	令和6年 3月末 (B)	(A - B)
単体	8.75	10.05	△ 1.30
連結	8.79	10.06	△ 1.27

(注) 令和6年5月9日開催の取締役会決議により、令和6年5月14日付で公的資金に係る第二種優先株式に関して、自己株式7,500千株の取得及び消却を実施しております。本消却に伴い、単体自己資本比率は1.32%程度、連結自己資本比率は1.31%程度低下しております。

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和6年中間期		令和5年中間期
			令和5年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	12,380	△ 39	12,419
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	12,380	382	11,998
国 内 業 務 粗 利 益	3	12,166	△ 35	12,202
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	12,167	386	11,780
資 金 利 益	5	10,893	276	10,617
役 務 取 引 等 利 益	6	1,273	110	1,163
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 0	△ 421	421
(国 債 等 債 券 損 益)	8	△ 0	△ 421	421
国 際 業 務 粗 利 益	9	213	△ 4	217
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	213	△ 4	217
資 金 利 益	11	167	△ 9	177
役 務 取 引 等 利 益	12	18	△ 1	19
そ の 他 業 務 利 益	13	27	6	20
(国 債 等 債 券 損 益)	14	—	—	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	10,154	305	9,849
人 件 費	16	5,352	△ 42	5,394
物 件 費	17	3,901	256	3,644
税 金	18	900	90	809
実質業務純益(一般貸倒繰入前) (1-15)	19	2,225	△ 344	2,570
コ ア 業 務 純 益 (2-15)	20	2,226	76	2,149
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	2,226	76	2,149
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	55	254	△ 198
業 務 純 益 (1-15-22)	23	2,170	△ 599	2,769
国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 0	△ 421	421
臨 時 損 益	25	△ 119	660	△ 779
不 良 債 権 処 理 額	26	497	△ 1,113	1,611
貸 出 金 償 却	27	348	△ 229	578
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	28	24	△ 780	804
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	29	124	△ 103	228
そ の 他	30	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用) (22+26)	31	553	△ 859	1,413
株 式 等 関 係 損 益	32	53	47	5
株 式 等 売 却 益	33	53	40	12
株 式 等 売 却 損	34	0	0	—
株 式 等 償 却	35	—	△ 7	7
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	36	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	37	189	△ 108	297
そ の 他 臨 時 損 益	38	136	△ 393	529
経 常 利 益	39	2,050	60	1,989
特 別 損 益	40	△ 119	△ 96	△ 22
固 定 資 産 減 損 損 失	41	117	105	12
税 引 前 中 間 純 利 益	42	1,931	△ 35	1,967
法人税、住民税及び事業税	43	375	54	320
法 人 税 等 調 整 額	44	376	252	123
法 人 税 等 合 計	45	752	307	444
中 間 純 利 益	46	1,179	△ 343	1,523
信用コスト (22+26-36)	47	553	△ 859	1,413

【連結】

(単位：百万円)

	令和6年中間期		令和5年中間期
		令和5年中間期比	
連 結 粗 利 益	12,488	△ 45	12,533
資 金 利 益	11,037	260	10,776
役 務 取 引 等 利 益	1,424	109	1,314
そ の 他 業 務 利 益	26	△ 415	441
営 業 経 費	10,255	248	10,006
貸 倒 償 却 引 当 費 用	582	△ 876	1,459
貸 出 金 償 却	371	△ 231	602
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30	△ 797	827
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	56	255	△ 199
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	124	△ 103	228
そ の 他	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	53	47	5
そ の 他	362	△ 565	928
経 常 利 益	2,066	65	2,001
特 別 損 益	△ 119	△ 96	△ 22
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,947	△ 30	1,978
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	375	52	323
法 人 税 等 調 整 額	376	252	123
法 人 税 等 合 計	752	305	447
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 1	△ 0	△ 0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,196	△ 335	1,531

【連結対象会社数】

(社)

	令和6年中間期		令和5年中間期
		令和5年中間期比	
連 結 子 会 社 数	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年中間期		令和5年中間期
		令和5年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,225	△ 344	2,570
職員一人当たり(千円)	1,756	△ 187	1,944
(2) 業務純益	2,170	△ 599	2,769
職員一人当たり(千円)	1,712	△ 381	2,094

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和6年中間期		令和5年中間期
		令和5年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.98	—	0.98
(イ)貸出金利回	1.21	0.03	1.18
(ロ)有価証券利回	0.57	0.02	0.55
(2) 資金調達原価(B)	0.91	0.04	0.87
(イ)預金等利回	0.02	0.02	0.00
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.07	△ 0.04	0.11

(国内)

(単位：%)

	令和6年中間期		令和5年中間期
		令和5年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.97	—	0.97
(イ)貸出金利回	1.21	0.03	1.18
(ロ)有価証券利回	0.53	—	0.53
(2) 資金調達原価(B)	0.90	0.04	0.86
(イ)預金等利回	0.02	0.02	0.00
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.07	△ 0.04	0.11

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年中間期		令和5年中間期
		令和5年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△0	△ 421	421
売却益	9	△ 429	438
償還益	—	—	—
売却損	10	△ 7	17
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	53	47	5
売却益	53	40	12
売却損	0	0	—
償却	—	△ 7	7

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(金額単位：百万円)

【連結】		令和6年9月末				令和6年3月末		
		評価損益				評価損益		
			6年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	△ 174	△ 249	270	444	75	202	126
	その他有価証券	△ 17,944	△ 3,089	5,725	23,669	△ 14,855	6,930	21,785
	株 式	4,267	△ 987	4,638	371	5,254	5,640	386
	債 券	△ 14,561	△ 2,386	741	15,303	△ 12,175	1,001	13,176
	そ の 他	△ 7,650	284	345	7,995	△ 7,934	288	8,222
	合 計	△ 18,119	△ 3,339	5,995	24,114	△ 14,779	7,132	21,912
	株 式	4,267	△ 987	4,638	371	5,254	5,640	386
	債 券	△ 14,907	△ 2,623	839	15,747	△ 12,283	1,019	13,303
	そ の 他	△ 7,478	271	516	7,995	△ 7,750	472	8,222

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

(金額単位：百万円)

【単体】		令和6年9月末				令和6年3月末		
		評価損益				評価損益		
			6年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	△ 174	△ 249	270	444	75	202	126
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	△ 17,971	△ 3,089	5,698	23,669	△ 14,881	6,903	21,785
	株 式	4,240	△ 987	4,611	371	5,228	5,614	386
	債 券	△ 14,561	△ 2,386	741	15,303	△ 12,175	1,001	13,176
	そ の 他	△ 7,650	284	345	7,995	△ 7,934	288	8,222
	合 計	△ 18,145	△ 3,339	5,968	24,114	△ 14,806	7,106	21,912
	株 式	4,240	△ 987	4,611	371	5,228	5,614	386
	債 券	△ 14,907	△ 2,623	839	15,747	△ 12,283	1,019	13,303
	そ の 他	△ 7,478	271	516	7,995	△ 7,750	472	8,222

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年9月末 (速報値)	令和6年3月末比	令和6年3月末
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	8.75%	△1.30%	10.05%
(2) 単体における自己資本の額	108,483	△ 15,537	124,020
(3) リスクアセットの額	1,238,787	4,823	1,233,964
(4) 単体総所要自己資本額	49,551	192	49,358

【連結】

(単位：百万円)

	令和6年9月末 (速報値)	令和6年3月末比	令和6年3月末
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	8.79%	△1.27%	10.06%
(2) 連結における自己資本の額	109,696	△ 15,369	125,066
(3) リスクアセットの額	1,247,067	4,527	1,242,539
(4) 連結総所要自己資本額	49,882	181	49,701

(注) 令和6年5月9日開催の取締役会決議により、令和6年5月14日付で公的資金に係る第二種優先株式に関して、自己株式7,500千株の取得及び消却を実施しております。本消却に伴い、単体自己資本比率は1.32%程度、連結自己資本比率は1.31%程度低下しております。

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和6年中間期	令和5年中間期比	令和5年中間期
① 業務純益ベース	4.11	△ 0.81	4.92
② コア業務純益ベース	4.21	0.39	3.82
③ 中間純利益ベース	2.23	△ 0.47	2.70

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和6年中間期	令和5年中間期比	令和5年中間期
① 業務純益ベース	0.17	△ 0.05	0.22
② コア業務純益ベース	0.18	0.01	0.17
③ 中間純利益ベース	0.09	△ 0.03	0.12

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和6年中間期	令和5年中間期比	令和5年中間期
OHR	82.02	2.72	79.30
コア業務粗利益OHR	82.01	△ 0.07	82.08

9. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

	令和6年9月末		令和6年3月末
		令和6年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,493	47	5,445
危険債権	34,998	2,421	32,577
要管理債権	1,786	52	1,734
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,786	52	1,734
小計 b	42,278	2,520	39,757
正常債権	1,565,498	12,613	1,552,885
合計 a	1,607,777	15,134	1,592,643
$b/a \times 100$	2.62%	0.13%	2.49%

保全状況

(単位:百万円)

	令和6年9月末		令和6年3月末
		令和6年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	42,278	2,520	39,757
(2) 担保保証による保全額	28,822	2,868	25,954
(3) 貸倒引当金	3,919	△124	4,043
(4) 保全率 ((2) + (3)) / (1)	77.44%	1.99%	75.45%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位:百万円)

	令和6年9月末		令和6年3月末
		令和6年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,516	47	5,469
危険債権	35,000	2,421	32,578
要管理債権	1,786	52	1,734
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,786	52	1,734
小計 b	42,303	2,521	39,782
正常債権	1,562,904	12,593	1,550,311
合計 a	1,605,208	15,115	1,590,093
$b/a \times 100$	2.63%	0.13%	2.50%

保全状況

(単位:百万円)

	令和6年9月末		令和6年3月末
		令和6年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	42,303	2,521	39,782
(2) 担保保証による保全額	28,823	2,867	25,955
(3) 貸倒引当金	3,943	△123	4,067
(4) 保全率 ((2) + (3)) / (1)	77.45%	1.99%	75.46%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年9月末		令和6年3月末
		令和6年3月末比	
貸 倒 引 当 金	6,849	△ 90	6,940
一 般 貸 倒 引 当 金	2,435	55	2,379
個 別 貸 倒 引 当 金	4,414	△ 146	4,560

【連結】

(単位：百万円)

	令和6年9月末		令和6年3月末
		令和6年3月末比	
貸 倒 引 当 金	6,985	△ 95	7,080
一 般 貸 倒 引 当 金	2,475	56	2,418
個 別 貸 倒 引 当 金	4,510	△ 151	4,662

11. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年9月末		令和6年3月末
		令和6年3月末比	
国 内 店 分	1,594,721	15,210	1,579,511
製 造 業	170,853	899	169,954
農 業、林 業	4,465	△ 268	4,734
漁 業	7	4	3
鉱業、採石業、砂利採取業	212	△ 18	231
建 設 業	92,614	1,981	90,632
電気・ガス・熱供給・水道業	29,971	372	29,599
情 報 通 信 業	12,675	△ 445	13,121
運 輸 業、郵 便 業	54,582	2,850	51,731
卸 売 業、小 売 業	126,793	1,446	125,346
金 融 業・保 険 業	38,907	7,479	31,428
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	264,985	2,373	262,612
各 種 サ ー ビ ス 業	162,785	1,130	161,654
地 方 公 共 団 体	260,898	△ 3,700	264,599
そ の 他	374,968	1,105	373,862

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和6年9月末		令和6年3月末
		令和6年3月末比	
消 費 者 ロ ー ン 残 高	371,186	1,294	369,891
住 宅 ロ ー ン 残 高	348,645	1,619	347,025
そ の 他 ロ ー ン 残 高	22,540	△ 325	22,866

令和7年3月期 第2四半期 決算概要

～お客様と東和銀行のSDGs(持続可能な発展目標)の推進～



株式会社 東和銀行

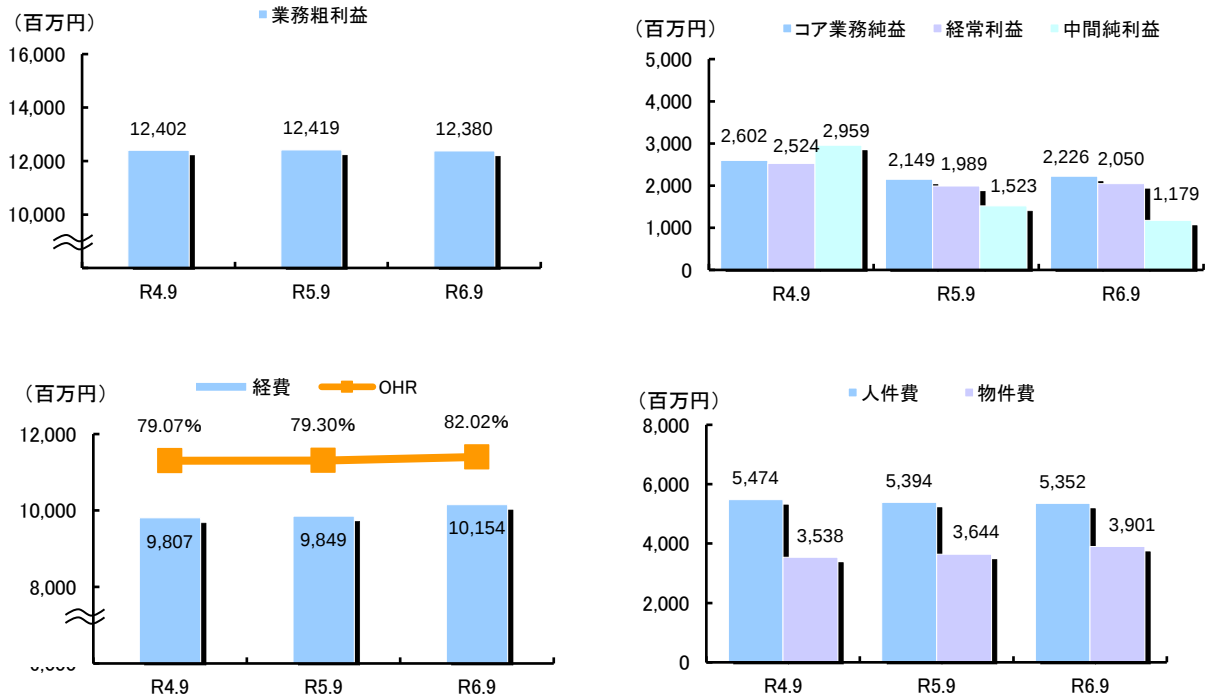
令和7年3月期
 第2四半期
 決算概要

1. 損益の状況

令和6年中間期における損益状況は、本業の収益力を示すコア業務純益が22億26百万円、経常利益は20億50百万円、中間純利益は11億79百万円となりました。

<< 単体 >>
 (単位: 百万円、%)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
業務粗利益	12,402	12,419	12,380	▲ 39
資金利益	11,222	10,794	11,060	+ 266
役務取引等利益	1,152	1,183	1,292	+ 109
その他業務利益	27	441	26	▲ 415
経費(除く臨時処理分)(▲)	9,807	9,849	10,154	+ 305
OHR(業務粗利益経費率)	79.07	79.30	82.02	+ 2.72
うち人件費(▲)	5,474	5,394	5,352	▲ 42
うち物件費(▲)	3,538	3,644	3,901	+ 256
コア業務純益	2,602	2,149	2,226	+ 76
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 518	▲ 198	55	+ 254
業務純益	3,114	2,769	2,170	▲ 599
臨時損益	▲ 589	▲ 779	▲ 119	+ 660
うち不良債権処理額(▲)	1,395	1,611	497	▲ 1,113
うち償却債権取立益	319	297	189	▲ 108
うち株式等関係損益	35	5	53	+ 47
経常利益	2,524	1,989	2,050	+ 60
特別損益	1,025	▲ 22	▲ 119	▲ 96
法人税等合計(▲)	591	444	752	+ 307
中間純利益	2,959	1,523	1,179	▲ 343



2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

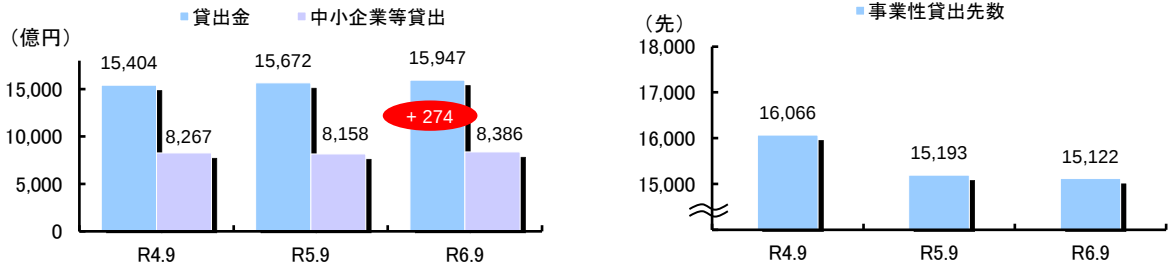
貸出金の期末残高は前年同期比274億円増加の1兆5,947億円となり、中小企業貸出の期末残高についても、前年同期比228億円増加の8,386億円となりました。

事業性貸出先数については、前年度までは、コロナ禍で保守的に調達していた事業先の償還が進み事業性貸出先数が大きく減少しておりましたが、足許では一服し、令和6年9月末では前年同期比71先減少の15,122先となりました。

<<単体>>
 (単位:億円、先)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
貸出金(末残)	15,404	15,672	15,947	+ 274
うち中小企業向け	8,267	8,158	8,386	+ 228
事業性貸出先数	16,066	15,193	15,122	▲ 71

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

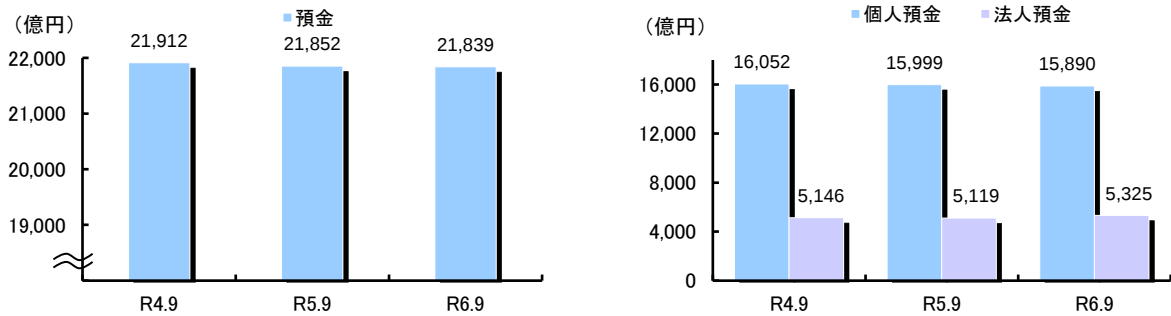


(2) 預金

預金は、前年同期比12億円減少の2兆1,839億円となりました。

<<単体>>
 (単位:億円)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
預金(末残)	21,912	21,852	21,839	▲ 12
うち個人	16,052	15,999	15,890	▲ 108
うち法人	5,146	5,119	5,325	+ 205



(3) 預り資産

投資信託は長期的な資産形成支援に取り組んだことより販売額は124億円、純資産残高は812億円となりました。生命保険等の販売額は57億円、販売額累計は1,680億円となり、また、国債等公共債の販売額は8億円、残高は37億円となりました。

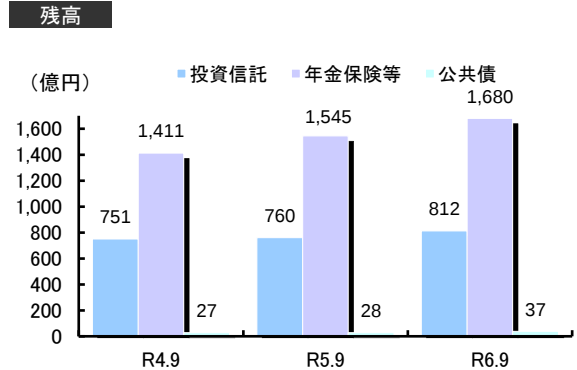
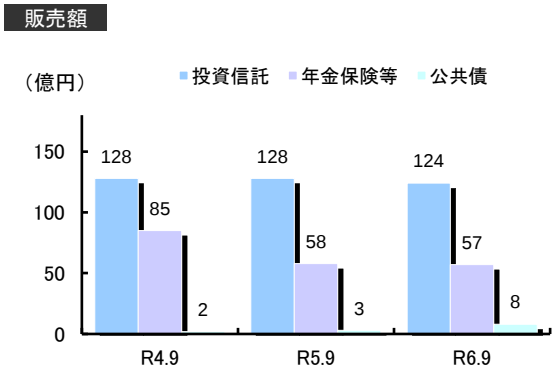
《 単体 》 (単位: 億円)

		令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
販売額	投資信託	128	128	124	▲ 4
	生命保険等	85	58	57	▲ 1
	公共債	2	3	8	+ 5

《 単体 》 (単位: 億円)

		令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
残高	投資信託	751	760	812	+ 51
	生命保険等(※)	1,411	1,545	1,680	+ 134
	公共債	27	28	37	+ 8

(※) 生命保険等は販売の累計額



(4) 有価証券

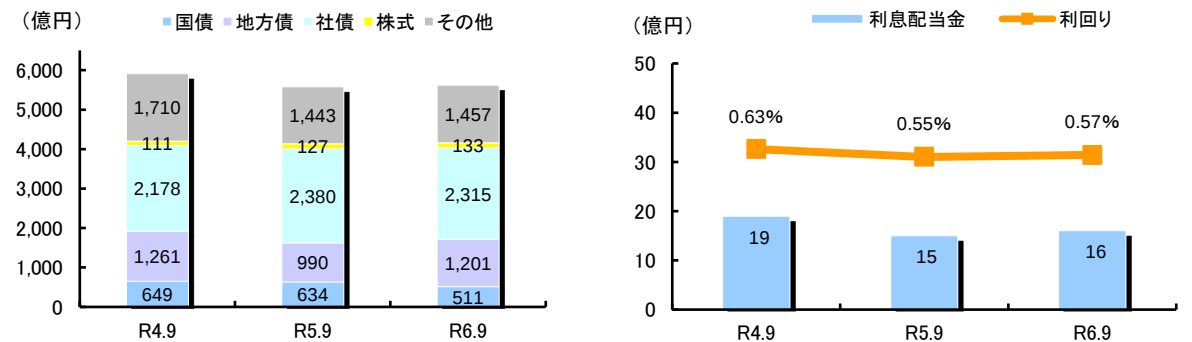
有価証券は、継続的な運用見直しを行った結果、期末残高は前年同期比43億円増加の5,619億円となりました。

《単位》 (単位: 億円)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
有価証券残高	5,910	5,575	5,619	+ 43
国債	649	634	511	▲ 122
地方債	1,261	990	1,201	+ 211
社債	2,178	2,380	2,315	▲ 64
株式	111	127	133	+ 6
その他	1,710	1,443	1,457	+ 13

《単位》 (単位: 億円、%)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
有価証券利息配当金	19	15	16	0
有価証券利回り	0.63	0.55	0.57	+ 0.02



(5) 有価証券評価損益

有価証券評価損益は、内外金利の上昇を主な要因として、前年同期比7億円増加し、181億円の含み損となりました。

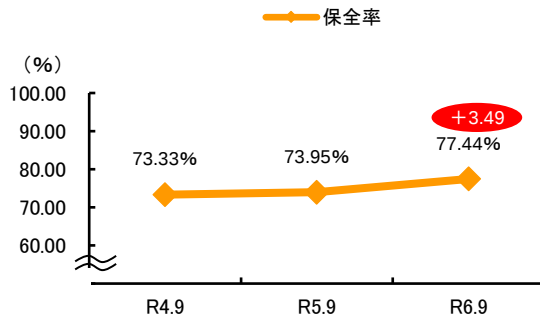
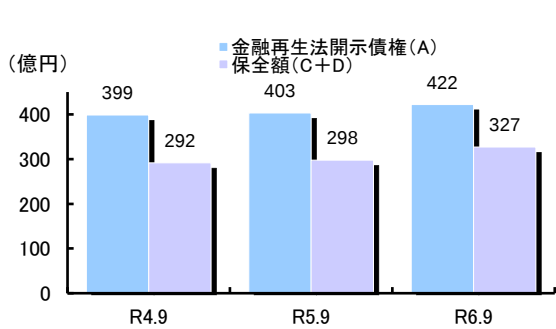
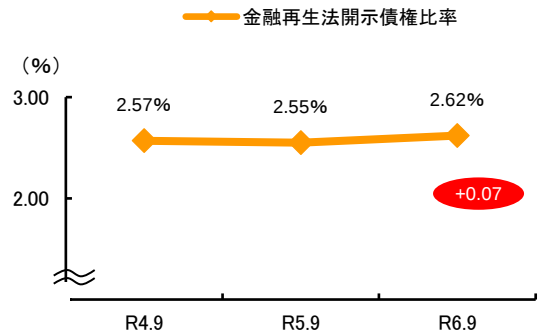
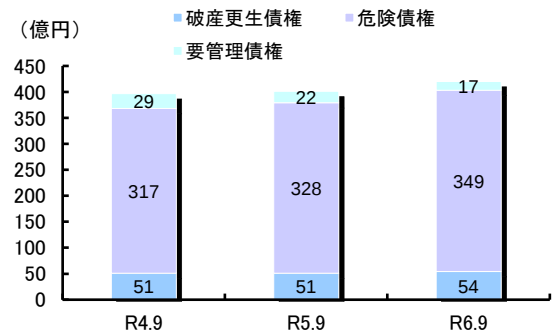
《単位》 (単位: 億円、%)

	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
満期保有目的	1	0	▲ 1	▲ 2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	▲ 104	▲ 189	▲ 179	10
株式	18	34	42	8
債券	▲ 36	▲ 131	▲ 145	▲ 14
その他	▲ 86	▲ 92	▲ 76	16
合計	▲ 102	▲ 189	▲ 181	7

3. 不良債権の状況

金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.07ポイント上昇し、2.62%となりました。

《単体》		(単位: 億円、%)			
		令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
	破産更生債権	51	51	54	+ 3
	危険債権	317	328	349	+ 21
	要管理債権	29	22	17	▲ 4
	小計(A)	399	403	422	+ 19
	正常債権	15,102	15,387	15,654	+ 267
	合計(B)	15,501	15,790	16,077	+ 286
	金融再生法開示債権比率(A/B)	2.57	2.55	2.62	+ 0.07
	担保保証による保全額(C)	236	253	288	+ 34
	貸倒引当金(D)	56	44	39	▲ 5
	保全率(C+D)/(A)	73.33	73.95	77.44	+ 3.49



4. 自己資本比率

自己資本比率は、8.75%(パーゼルⅢ国内基準)となりました。主な減少要因は、令和6年5月14日付で公的資金に係る第二種優先株式に関して、自己株式7,500千株の取得及び消却を実施したためです。

《 単体 》		(単位: %)		
	令和4年 中間期	令和5年 中間期	令和6年 中間期	前年同期比
自己資本比率	10.49	10.24	8.75	▲ 1.49

